

# 平成29年3月期 第1四半期 決算概要

平成28年7月28日

株式会社 野村総合研究所

I.平成29年3月期第1四半期 決算概要（連結）

II.平成29年3月期 業績見通し（連結）

III.主要ニュースリリース一覧【平成28年4月～】

IV.補足資料

## I.平成29年3月期第1四半期 決算概要（連結）

## (1) 業績概況

第1四半期累計	前第1四半期	進捗率 (通期比)	当第1四半期	進捗率 (通期予想比)	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	101,521	24.1	100,391	23.1	△1,130	△1.1	421,439
コンサルティングサービス	12,199	23.4	12,332	22.4	133	1.1	52,131
開発・製品販売	33,128	22.8	33,255	21.5	126	0.4	145,157
運用サービス	53,264	25.0	52,387	24.4	△876	△1.6	212,952
商品販売	2,929	26.2	2,415	24.2	△513	△17.5	11,197
売上原価	69,967		66,149		△3,818	△5.5	287,270
売上総利益	31,554		34,241		2,687	8.5	134,168
(売上総利益率)	31.1%		34.1%		3.0P		31.8%
販売費及び一般管理費	18,018		20,553		2,534	14.1	75,873
営業利益	13,535	23.2	13,688	22.1	153	1.1	58,295
(営業利益率)	13.3%		13.6%		0.3P		13.8%
営業外損益(ネット)	1,329		1,551		221	16.7	2,705
経常利益	14,864	24.4	15,239	23.8	375	2.5	61,001
特別損益(ネット)	△88		△153		△65	73.3	1,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	9,265	21.7	10,351	23.8	1,086	11.7	42,648
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	41.72		45.82		4.11		188.57

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※1株当たり四半期(当期)純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。

- ・売上高は、ほぼ横ばいの100,391百万円(前年同期比1.1%減)となった。
- ・大型のシステム開発案件の減少などにより外部委託費が減少し、売上原価は66,149百万円(同5.5%減)、売上総利益は34,241百万円(同8.5%増)となった。
- ・販売費及び一般管理費は、新規事業の企画開発や顧客拡大に向けて営業費用及び研究開発費が増加し、また子会社が増えたこともあり、20,553百万円(同14.1%増)となった。
- ・この結果、営業利益は13,688百万円(同1.1%増)、営業利益率は13.6%(同0.3ポイント増)、経常利益は15,239百万円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,351百万円(同11.7%増)となった。

## I.平成29年3月期第1四半期 決算概要（連結）

## (2) セグメント情報

## ①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティング	売上高	6,150	6.1	6,138	6.1	△12	△0.2	28,823	6.8
	営業利益	643	4.8	350	2.6	△292	△45.5	5,487	9.4
	(営業利益率)	10.5%		5.7%		△4.8P		19.0%	
金融ITソリューション	売上高	59,744	58.8	59,717	59.5	△27	△0.0	253,802	60.2
	営業利益	7,620	56.3	6,691	48.9	△929	△12.2	29,171	50.0
	(営業利益率)	12.8%		11.2%		△1.6P		11.5%	
産業ITソリューション	売上高	25,578	25.2	25,495	25.4	△82	△0.3	102,859	24.4
	営業利益	2,990	22.1	2,166	15.8	△823	△27.5	9,974	17.1
	(営業利益率)	11.7%		8.5%		△3.2P		9.7%	
IT基盤サービス	売上高	27,018	26.6	30,355	30.2	3,336	12.3	110,044	26.1
	営業利益	2,265	16.7	3,801	27.8	1,536	67.8	11,575	19.9
	(営業利益率)	8.4%		12.5%		4.1P		10.5%	
その他	売上高	3,103	3.1	3,202	3.2	99	3.2	12,924	3.1
	営業利益	△270	△2.0	438	3.2	709	—	919	1.6
	(営業利益率)	△8.7%		13.7%		22.4P		7.1%	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,073	△19.8	△24,518	△24.4	△4,444		△87,014	△20.6
	営業利益	286	2.1	239	1.8	△46		1,167	2.0
計	売上高	101,521	100.0	100,391	100.0	△1,130	△1.1	421,439	100.0
	営業利益	13,535	100.0	13,688	100.0	153	1.1	58,295	100.0
	(営業利益率)	13.3%		13.6%		0.3P		13.8%	

- ・コンサルティングの売上高は、顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加した一方、グローバル関連のコンサルティング案件が減少し、6,138百万円(前年同期比0.2%減)とほぼ横ばいとなった。人件費や外部委託費が増加し、営業利益は350百万円(同45.5%減)となった。
- ・金融ITソリューションの売上高は、証券業向け開発・製品販売が増加した一方、保険業向け開発・製品販売や証券業向け運用サービスが減少し、59,717百万円(同0.0%減)とほぼ横ばいとなった。当第1四半期累計は、一部の子会社で収益性が悪化したこともあり、営業利益は6,691百万円(同12.2%減)となった。
- ・産業ITソリューションの売上高は、製造・サービス業向け開発・製品販売が増加した一方、流通業を中心に商品販売が減少し、25,495百万円(同0.3%減)とほぼ横ばいとなった。外部委託費や運用経費が増加し、営業利益は2,166百万円(同27.5%減)となった。
- ・IT基盤サービスは、IT基盤構築に係る開発・製品販売が減少し、外部顧客に対する売上高は減少した。内部売上高は大阪第二データセンターの開業に伴い、運用サービスやIT基盤構築案件が増加した。  
この結果、売上高30,355百万円(同12.3%増)、営業利益3,801百万円(同67.8%増)となった。
- ・その他事業セグメントは、売上高3,202百万円(同3.2%増)、営業利益438百万円(前年同期は営業損失270百万円)となった。〔前年同期の営業損失は子会社におけるソフトウェアの評価減等があったことによるもの。〕

前第3四半期にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

## I.平成29年3月期第1四半期 決算概要（連結）

## ②セグメント別外部売上高

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	6,104	6.0	6,049	6.0	△55	△0.9	28,370	6.7
金融ITソリューション	59,594	58.7	59,451	59.2	△142	△0.2	252,842	60.0
証券業	26,753	26.4	28,408	28.3	1,654	6.2	123,896	29.4
保険業	15,260	15.0	12,758	12.7	△2,502	△16.4	57,082	13.5
銀行業	9,509	9.4	9,427	9.4	△81	△0.9	37,541	8.9
その他金融業等	8,071	8.0	8,857	8.8	785	9.7	34,321	8.1
産業ITソリューション	25,311	24.9	25,391	25.3	80	0.3	101,538	24.1
流通業	13,460	13.3	13,544	13.5	84	0.6	51,882	12.3
製造・サービス業等	11,850	11.7	11,847	11.8	△3	△0.0	49,656	11.8
IT基盤サービス	8,199	8.1	6,950	6.9	△1,249	△15.2	28,720	6.8
その他	2,311	2.3	2,548	2.5	236	10.2	9,966	2.4
計	101,521	100.0	100,391	100.0	△1,130	△1.1	421,439	100.0

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

## (3) 主要顧客別売上高

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	16,658	16.4	16,769	16.7	111	0.7	68,666	16.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,644	11.5	11,191	11.1	△452	△3.9	43,254	10.3

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

## (4) 外注実績

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
外注実績	35,714	35.2	31,619	31.5	△4,095	△11.5	139,303	33.1
うち、中国オフショア開発	6,222	17.4	5,040	15.9	△1,181	△19.0	23,476	16.9

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

## I.平成29年3月期第1四半期 決算概要（連結）

## (5) キャッシュ・フロー

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,231	15,709	△5,521	△26.0	81,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,747	△15,771	2,976	△15.9	△75,344
(除く: 資金運用目的投資※)	△16,885	△13,117	3,767	△22.3	△52,725
フリー・キャッシュ・フロー	2,483	△61	△2,545	—	6,126
(除く: 資金運用目的投資※)	4,345	2,591	△1,754	△40.4	28,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,869	△20,027	△38,896	—	9,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,859	△21,425	△43,285	—	14,381
(除く: 資金運用目的投資※)	23,721	△18,772	△42,493	—	37,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	162,427	133,523	△28,903	△17.8	154,949
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	192,865	187,172	△5,693	△3.0	206,031

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

## (6) 設備投資・研究開発費

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
設備投資	9,424	11,312	1,887	20.0	48,325
有形固定資産	3,015	4,388	1,373	45.5	20,285
無形固定資産	6,409	6,923	514	8.0	28,040
研究開発費	696	990	294	42.2	5,110

## (7) 減価償却費

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,018	2,397	378	18.7	9,242
無形固定資産	4,399	3,751	△647	△14.7	23,356
計	6,418	6,148	△269	△4.2	32,598

## I.平成29年3月期第1四半期 決算概要（連結）

## (8) セグメント別外部受注額

## ① 受注残高

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,029	8,700	671	8.4
金融ITソリューション	125,307	124,119	△1,187	△0.9
産業ITソリューション	47,565	48,534	968	2.0
IT基盤サービス	12,708	10,971	△1,737	△13.7
その他	2,455	4,199	1,744	71.0
計	196,065	196,525	459	0.2
(うち、当期売上予定分)	192,292	194,203	1,911	1.0

期首	28年3月期	29年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,622	4,677	△945	△16.8
金融ITソリューション	146,268	149,718	3,450	2.4
産業ITソリューション	55,412	58,523	3,111	5.6
IT基盤サービス	17,205	11,837	△5,368	△31.2
その他	2,679	3,553	873	32.6
計	227,188	228,310	1,122	0.5
(うち、当期売上予定分)	224,785	227,420	2,634	1.2

## ② 受注高

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,511	10,072	1,561	18.3
金融ITソリューション	38,633	33,852	△4,781	△12.4
産業ITソリューション	17,464	15,402	△2,062	△11.8
IT基盤サービス	3,702	6,084	2,382	64.3
その他	2,087	3,194	1,107	53.0
計	70,399	68,606	△1,793	△2.5

## II.平成29年3月期 業績見通し（連結）

予想(平成28年4月27日公表)に変更はありません。以下に再掲します。

### (1) 業績予想及び配当予想

	28年3月期 (実績)		29年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)		金額 (億円)		増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	4,214		4,350		135	3.2
コンサルティングサービス	521		550		28	5.5
開発・製品販売	1,451		1,550		98	6.8
運用サービス	2,129		2,150		20	1.0
商品販売	111		100		△11	△10.7
営業利益	582		620		37	6.4
(営業利益率)	13.8%		14.3%		0.4P	
経常利益	610		640		29	4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	426		435		8	2.0
1株当たり年間配当金(円)	※1 76.36		80.00		3.64	4.8
第2四半期末(円)	36.36		40.00		3.64	10.0
期末(円)	40.00		40.00		—	—

※1 平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、前期の配当金は分割後に換算して記載しています。

※2 売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

### (2) セグメント別外部売上高予想

	28年3月期 (実績)		29年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	283	6.7	320	7.4	36	12.8
金融ITソリューション	2,528	60.0	2,570	59.1	41	1.6
証券業	1,238	29.4	1,200	27.6	△38	△3.1
保険業	570	13.5	630	14.5	59	10.4
銀行業	375	8.9	390	9.0	14	3.9
その他金融業等	343	8.1	350	8.0	6	2.0
産業ITソリューション	1,015	24.1	1,050	24.1	34	3.4
流通業	518	12.3	530	12.2	11	2.2
製造・サービス業等	496	11.8	520	12.0	23	4.7
IT基盤サービス	287	6.8	310	7.1	22	7.9
その他	99	2.4	100	2.3	0	0.3
計	4,214	100.0	4,350	100.0	135	3.2

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

## III.主要ニュースリリース一覧

### ■経営

- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2016/07/06)
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2016/06/17)
- ・自己株式の消却に関するお知らせ (2016/06/10)
- ・自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ (2016/06/07)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2016/06/03)
- ・剰余金の配当に関するお知らせ (2016/05/13)
- ・自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果に関するお知らせ (2016/04/28)
- ・自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ (2016/04/27)
- ・NRIグループ中期経営計画(2016～18年度)を策定  
～売上高5,000億円、営業利益700億円を目標とし、グローバルやデジタルビジネス分野等の  
新領域へ事業拡大～ (2016/04/27)
- ・2016年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2016/04/01)  
～「新しいITの時代」への対応と、企業理念の真の実現を～

### ■事業活動

- ・資産運用会社など機関投資家向けの「ほふり次期システム」対応に着手 (2016/07/12)
- ・NRIグループが米国Cutter Associates社を買収 (2016/06/20)
- ・SAP® S/4HANA Enterprise Managementが日本で初めて稼働を開始  
～NRIセキュアテクノロジーズの業務効率化とセキュリティ機能の強化を短期に実現～ (2016/05/16)
- ・「I-STARファミリー」の国債決済期間短縮(T+1)化の銘柄後決め方式Gレボ取引への対応に着手  
～新規先取引の取り扱い対応、ほふり接続のISO20022化は完了し、安定稼働中～ (2016/04/26)
- ・米国で2つのソリューションがアワードを受賞 (2016/04/26)  
～FTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワードの2部門～
- ・ブロックチェーン技術の証券分野における活用に向けた、実証実験第二弾を開始 (2016/04/07)
- ・本社オフィス移転のお知らせ (2016/04/04)  
～事業活動の継続性強化に加え、新しいワークスタイルに対応する環境配慮型オフィスへ移転～

### ■商品・サービス

- ・2017年1月のバーゼル規制変更(SA-CCR等)に対応し、「T-STAR/GX」に  
信用リスクアセット計算機能等を追加 (2016/07/13)
- ・人工知能を活用し、窓口業務の効率化と高度化を支援するAI型ソリューション  
「TRAINA/トレイナ」を提供開始 (2016/06/30)  
～対話シナリオの自動生成で導入期間・コストも削減～
- ・金融機関向け多目的管理システム「VOLCS」を提供開始 (2016/06/13)  
～仕組債や店頭デリバティブの「期日管理」や決済等の「資金管理」を支援～
- ・企業向け「セキュリティ対策状況可視化サービス」を提供開始 (2016/04/13)  
～セキュリティ経営の推進を支援～

### ■研究・情報発信

- ・2030年の既存住宅流通量は34万戸に増加 (2016/06/07)  
～空き家は2033年に2,000万戸超へと倍増～
- ・2030年度の新設住宅着工戸数は54万戸に減少 (2016/06/02)  
～リフォーム市場規模は6兆円台で横ばいに～
- ・東京工業大学と野村総合研究所が連携協定を締結 (2016/05/10)  
～サイバーセキュリティ分野で世界をリードする研究・教育を推進～
- ・ネットショッピングの定着と消費者向けビジネスの構造変化 (2016/04/21)  
～インターネット利用者調査に見る買い物行動と意識～

### ■その他

- ・平成28年熊本地震に関するNRIグループの取り組みについて (2016/06/16)
- ・大学生・留学生・高校生から、未来社会に向けた斬新な提案を募集 (2016/04/26)  
～第11回「NRI学生小論文コンテスト2016」を開催～
- ・「生活者の変化が広告にもたらすもの」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2016」を開催 (2016/04/12)  
～10周年記念として提供データを拡充し、さらに深い分析を可能に～

# IV.補足資料

	(単位：百万円)	
	第1四半期累計(4~6月)	
	平成27年6月期	平成28年6月期
<b>【連結損益及び包括利益計算書】</b>		
<b>売上高</b>	<b>101,521</b>	<b>100,391</b>
コンサルティング	6,104	6,049
金融ITソリューション	59,594	59,451
証券業	26,753	28,408
保険業	15,260	12,758
銀行業	9,509	9,427
その他金融業等	8,071	8,857
産業ITソリューション	25,311	25,391
流通業	13,460	13,544
製造・サービス業等	11,850	11,847
IT基盤サービス	8,199	6,950
その他	2,311	2,548
<b>売上原価</b>	<b>69,967</b>	<b>66,149</b>
<b>売上総利益</b>	<b>31,554</b>	<b>34,241</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>31.1%</b>	<b>34.1%</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>18,018</b>	<b>20,553</b>
貸倒引当金繰入額	△39	△29
役員報酬	295	311
給料及び手当	5,022	5,333
賞与引当金繰入額	2,569	2,834
退職給付費用	527	786
福利厚生費	1,192	1,312
教育研修費	429	500
不動産賃借料	1,252	1,456
事務委託費	2,956	3,809
減価償却費	254	248
うち研究開発費	696	990
<b>営業利益</b>	<b>13,535</b>	<b>13,688</b>
コンサルティング	643	350
金融ITソリューション	7,620	6,691
産業ITソリューション	2,990	2,166
IT基盤サービス	2,265	3,801
その他	△270	438
調整額	286	239
<b>営業利益率</b>	<b>13.3%</b>	<b>13.6%</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,441</b>	<b>1,606</b>
受取利息	84	69
受取配当金	1,291	1,252
持分法による投資利益	14	-
為替差益	-	206
<b>営業外費用</b>	<b>112</b>	<b>55</b>
支払利息	34	30
投資事業組合運用損	0	0
自己株式取得費用	-	19
持分法による投資損失	-	3
為替差損	57	-
<b>経常利益</b>	<b>14,864</b>	<b>15,239</b>
<b>特別利益</b>	<b>46</b>	<b>75</b>
投資有価証券売却益	37	-
新株予約権戻入益	9	15
金融商品取引責任準備金戻入	-	60
<b>特別損失</b>	<b>135</b>	<b>229</b>
投資有価証券評価損	-	229
金融商品取引責任準備金繰入れ	135	-
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>14,775</b>	<b>15,085</b>
法人税、住民税及び事業税	5,431	5,012
法人税等合計	5,431	5,012
<b>四半期純利益</b>	<b>9,343</b>	<b>10,072</b>
(内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益	9,265	10,351
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	78	△278
<b>その他の包括利益</b>	<b>4,583</b>	<b>△6,490</b>
その他有価証券評価差額金	4,299	△4,343
繰延ヘッジ損益	31	△87
為替換算調整勘定	467	△2,169
退職給付に係る調整額	△225	193
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△84
<b>四半期包括利益</b>	<b>13,927</b>	<b>3,582</b>
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	13,854	3,719
非支配株主に係る四半期包括利益	72	△137
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.72	45.82
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	41.58	45.73